

様式 A-37-1 【作成上の注意】

研究代表者が、①令和4(2022)年度において補助事業を遂行できない場合、②退職等のため、奨励研究の応募資格を有しなくなる場合、③海外に居住することとなり、かつ機関管理できない場合に作成すること。

【注意事項】

- ① 「課題番号」及び「交付予定額」欄は、「内定一覧」を十分確認の上記入すること。
- ② 「交付申請の辞退理由」欄には、研究を行うことができなくなった理由又は応募資格を喪失した経緯を具体的に記入すること。